

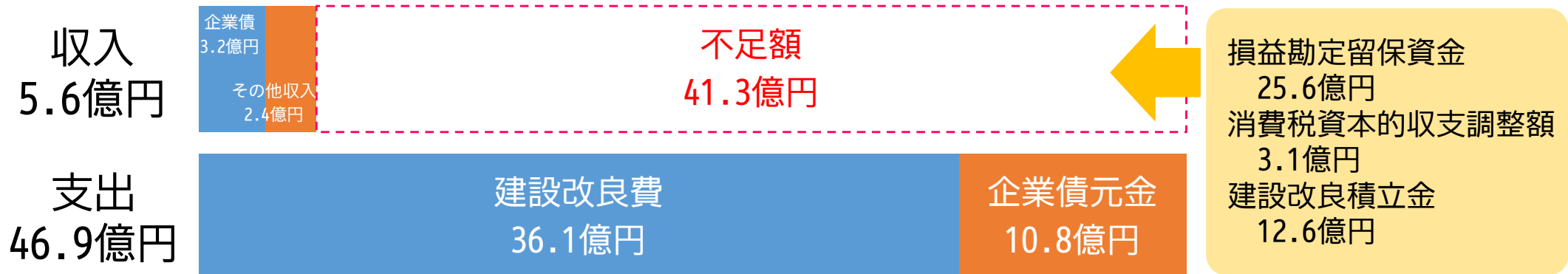
令和2年度 上下水道事業会計決算について

1 水道事業会計

収益的収支（税抜）



資本的収支（税込）



2 下水道事業会計

収益的収支（税抜）



当期純利益
2.2億円

資本的収支（税込）



補てん

※R3繰越工事資金3.3億円を
収入から除いた不足額は59.3億円

3 農業集落排水事業会計

収益的収支（税抜）



資本的収支（税込）

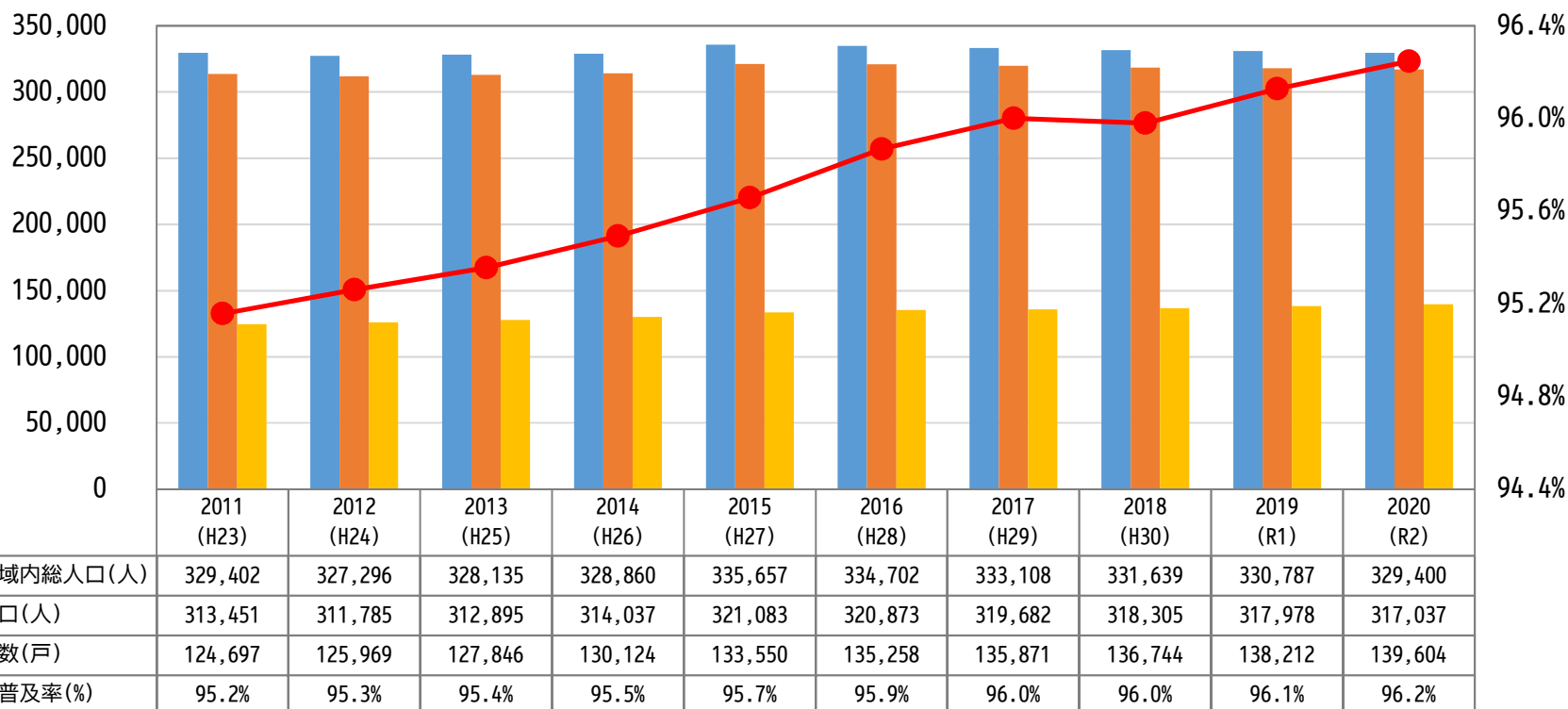


水道事業の経営状況について

1 水道事業業務量の推移（直近10か年）

人・戸

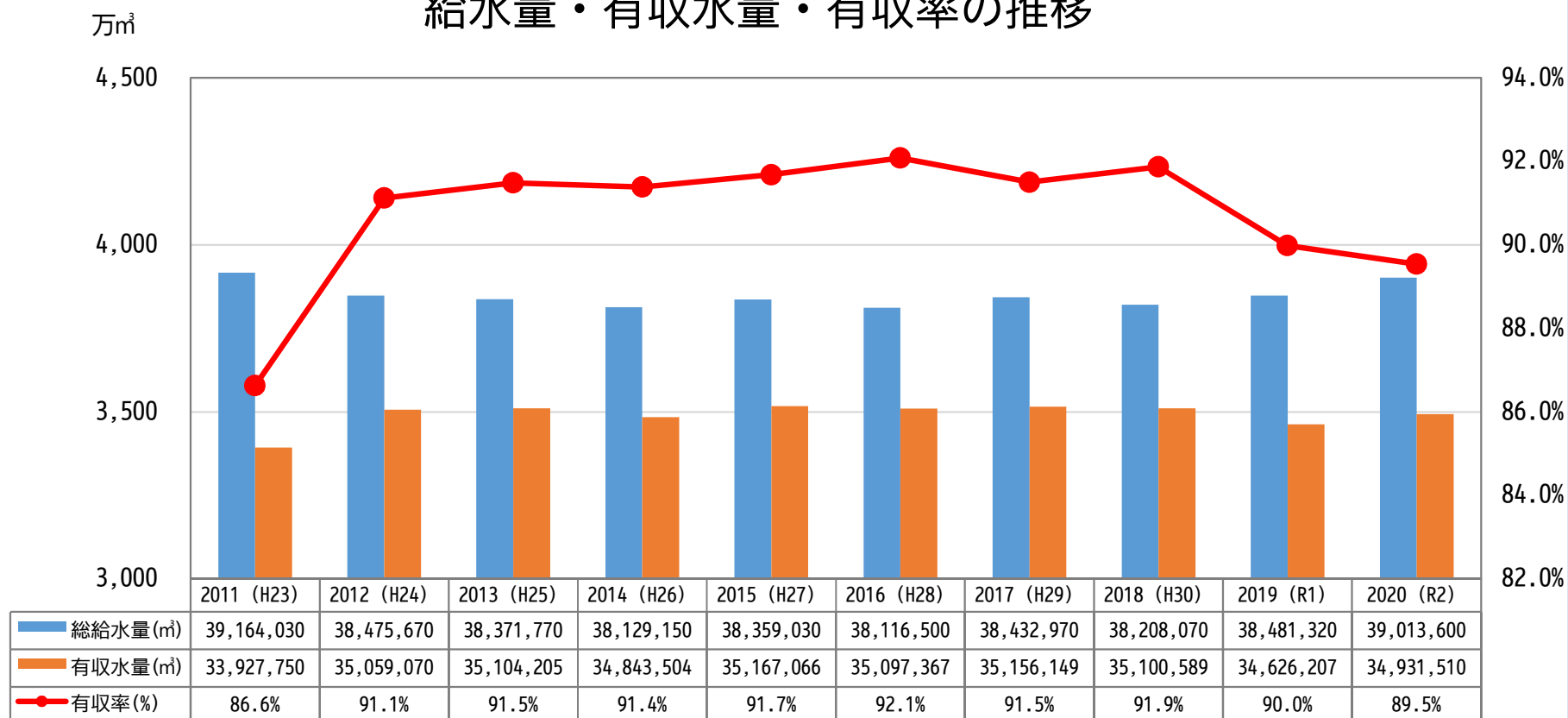
給水人口・給水戸数・上水道普及率の推移



- 行政区域内総人口 & 給水人口 ⇒ 震災後に減少、その後回復、平成28年度から減少傾向
- 給水戸数 ⇒ 平成23年度以降、年々増加
- 上水道普及率 ⇒ 年々微増 (H26～R3西田町高野・三町目上地区未給水地区解消事業)

※ 行政区域内総人口 : 現住人口
 給水人口 : 上水道により給水を受けている人口
 給水戸数 : 上水道により給水を受けている世帯数
 上水道普及率 : 行政区域内総人口に対する給水人口の割合

給水量・有収水量・有収率の推移

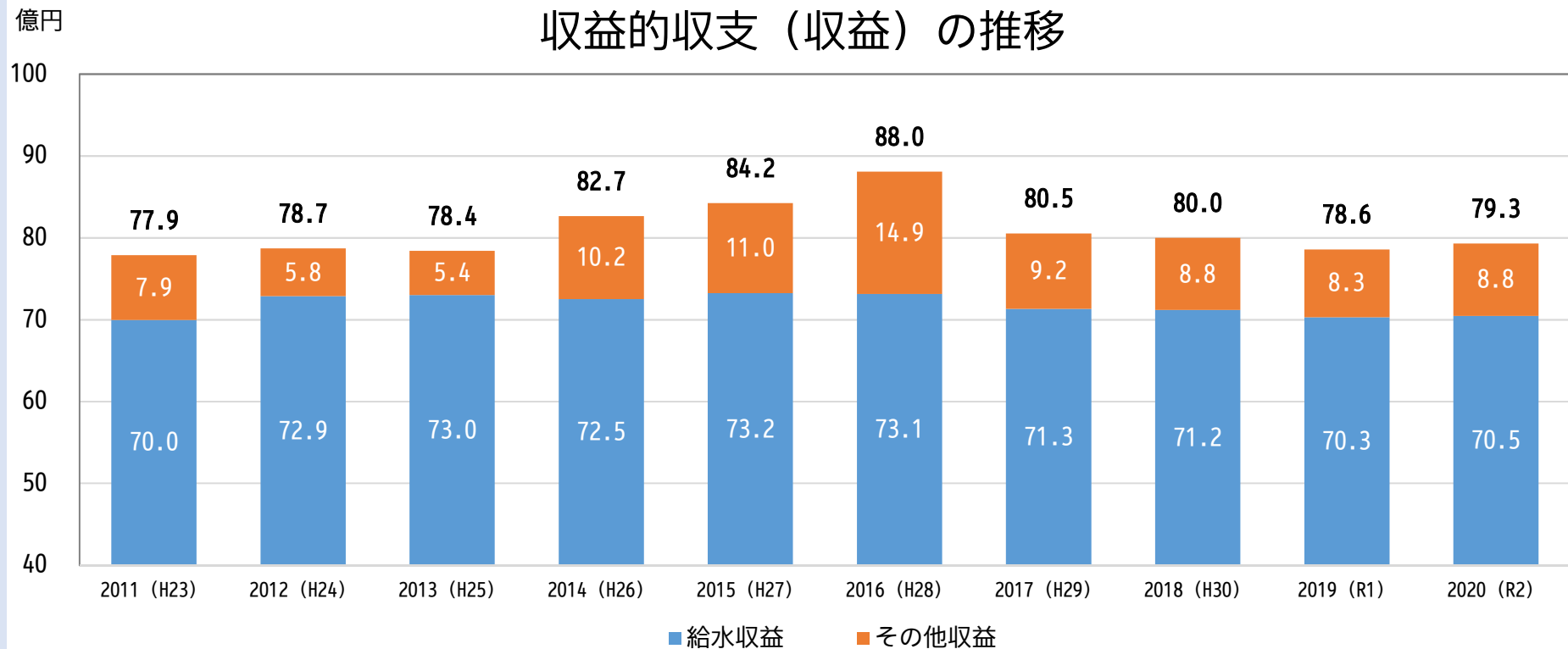


- 総給水量 ⇒ 年度間で増減はあるものの、近年は微増傾向で推移
- 有収水量 ⇒ 概ね減少傾向で推移、令和2年度は微増
- 有収率 ⇒ 概ね89～92パーセントで推移
平成23年度は震災の影響により大きく減少

※ 総給水量 : 1年間に給水した水量
 有収水量 : 総給水量のうち、料金徴収の対象となった水量
 有収率 : 総給水量に対する有収水量の割合。この割合が高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

2 水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

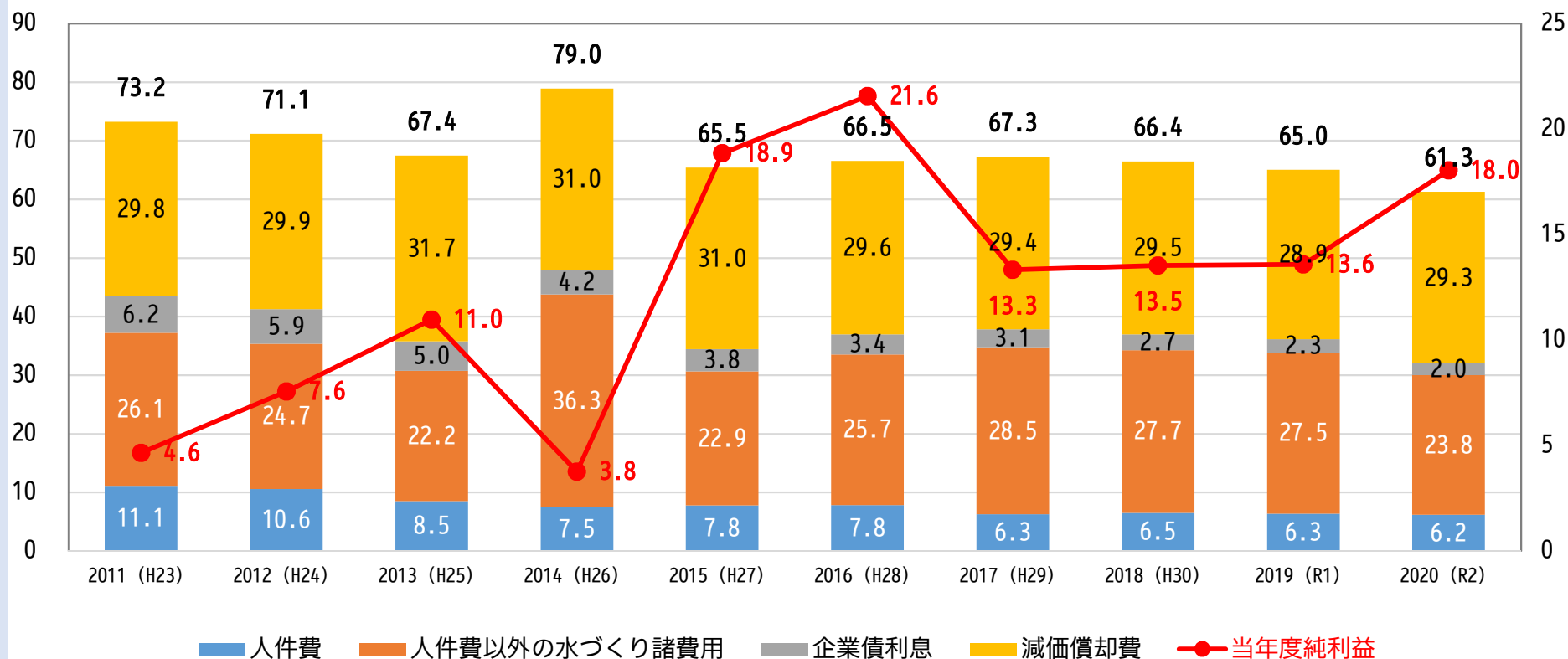


- ・ 総収益 ⇒ 平成26年度から会計基準の変更(長期前受金戻入の計上)に伴い増加
- ・ 給水収益 ⇒ 有収水量の減少に伴い、減少傾向で推移（平成29年度に水道料金3%引き下げ）令和2年度は微増

※ 給水収益 : 水道料金収入
 長期前受金戻入 : 施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

億円

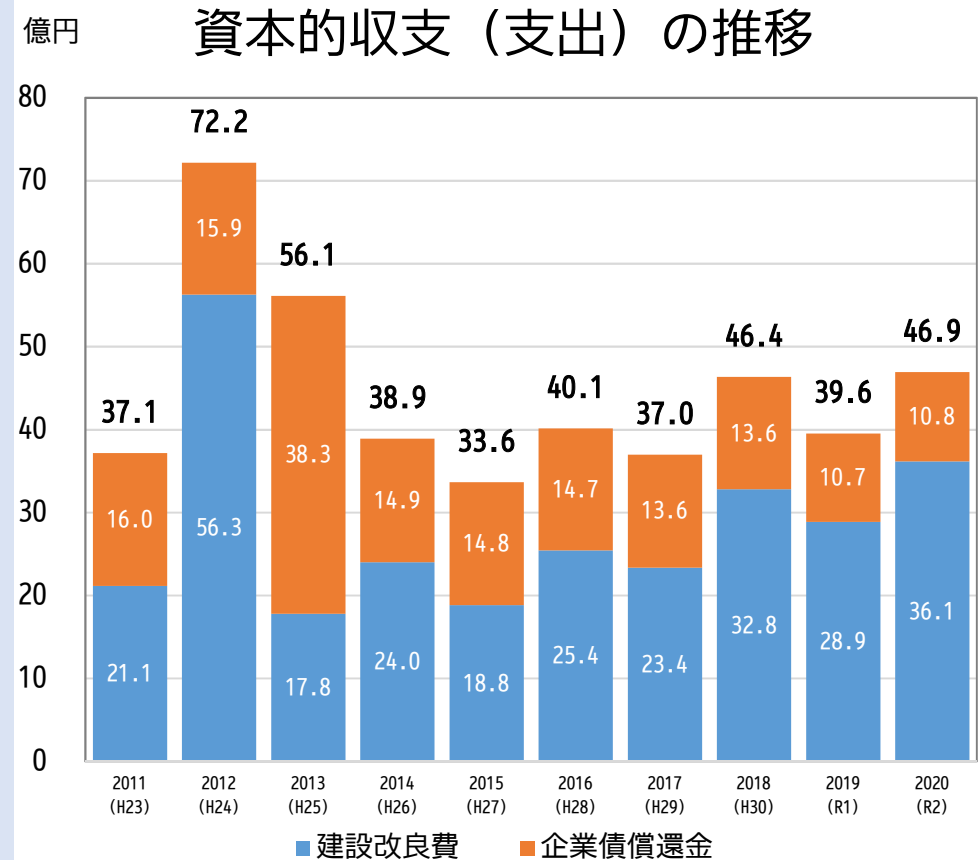
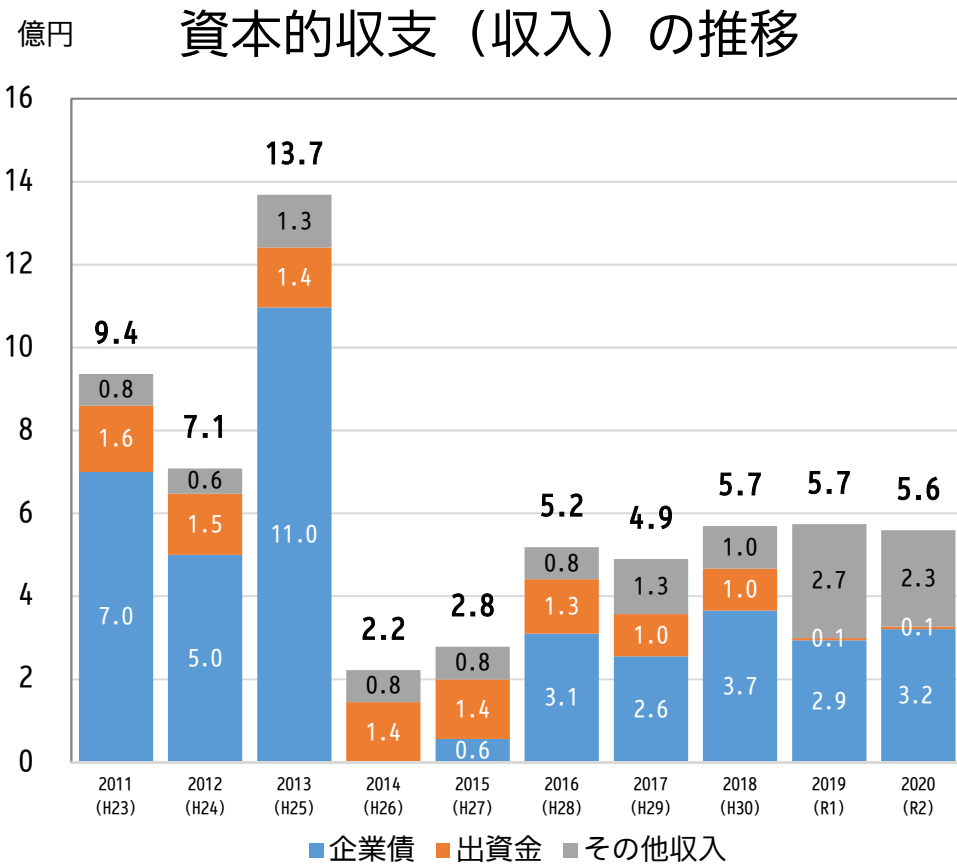
収益的収支（費用）の推移



- 総費用 ⇒ 業務委託化等による人件費の減少、低利の企業債への借換え等による企業債利息の減少に伴い、概ね減少傾向で推移
平成26年度は会計基準の変更に伴う減損損失の計上により増加
- 当年度純利益 ⇒ 令和2年度は旧豊田浄水場施設撤去終了により増加

※ 人件費 : 職員給与、賞与、法定福利費、退職給付費 等
 人件費以外の水づくり諸費用 : 委託費、修繕費、動力・薬品費、資産減耗費 等 (H26は減損損失含む)
 企業債利息 : 施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費 : 償却資産の償却額
 当年度純利益 : 収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 公営企業の場合、将来の設備更新や企業債の償還のために企業内部に留保される。

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）



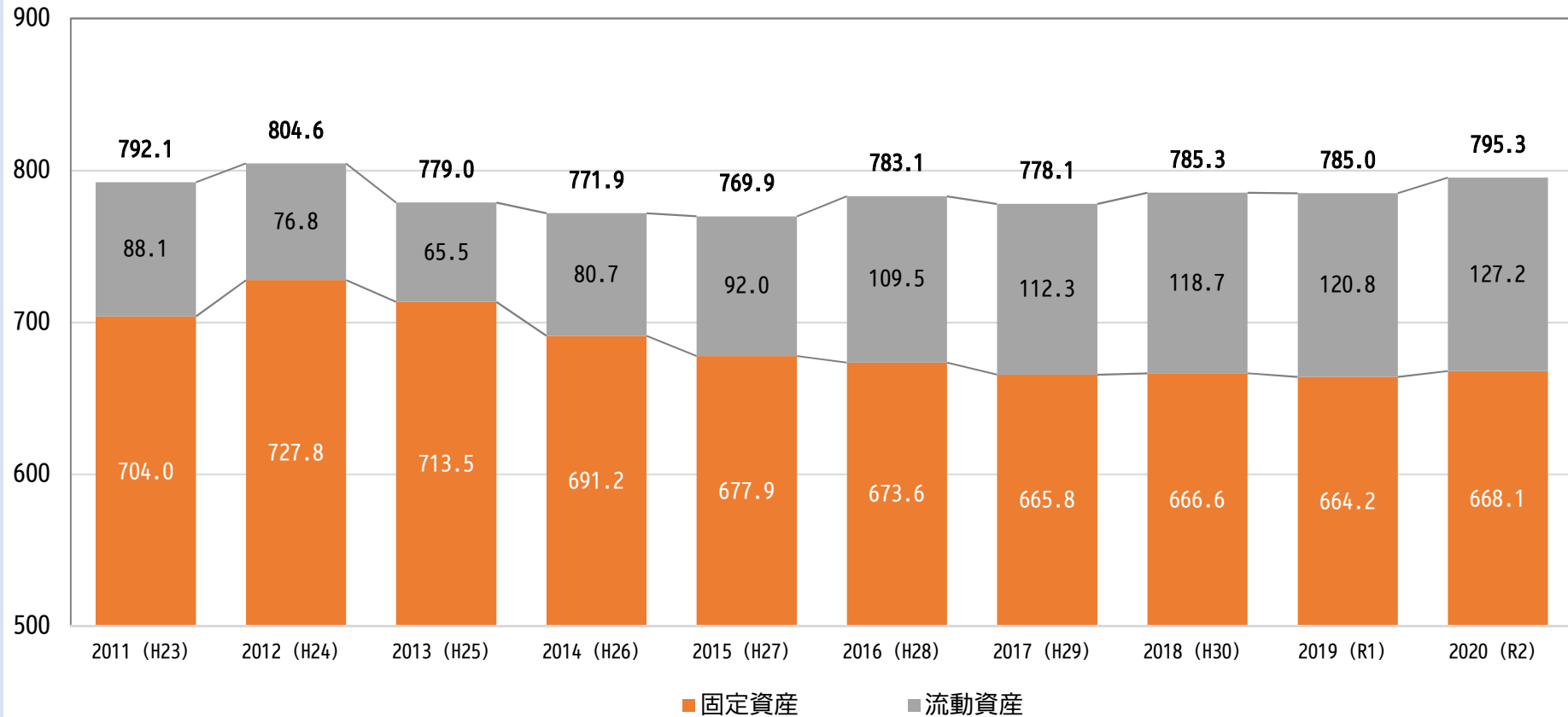
- ・ 収入 ⇒ 平成19～21年度及び平成25年度に企業債の借換えによる増加
- ・ 支出 ⇒ 平成19～21年度及び平成25年度に企業債の借換え・繰上償還により、企業債償還金が増加
平成24年度に「浄水施設統合事業」の完了に伴い、建設改良費が増加

【参考】繰上償還等による償還満了までの利息軽減額 : 20億6,655万9,504円

貸借対照表（バランスシート）の推移

億円

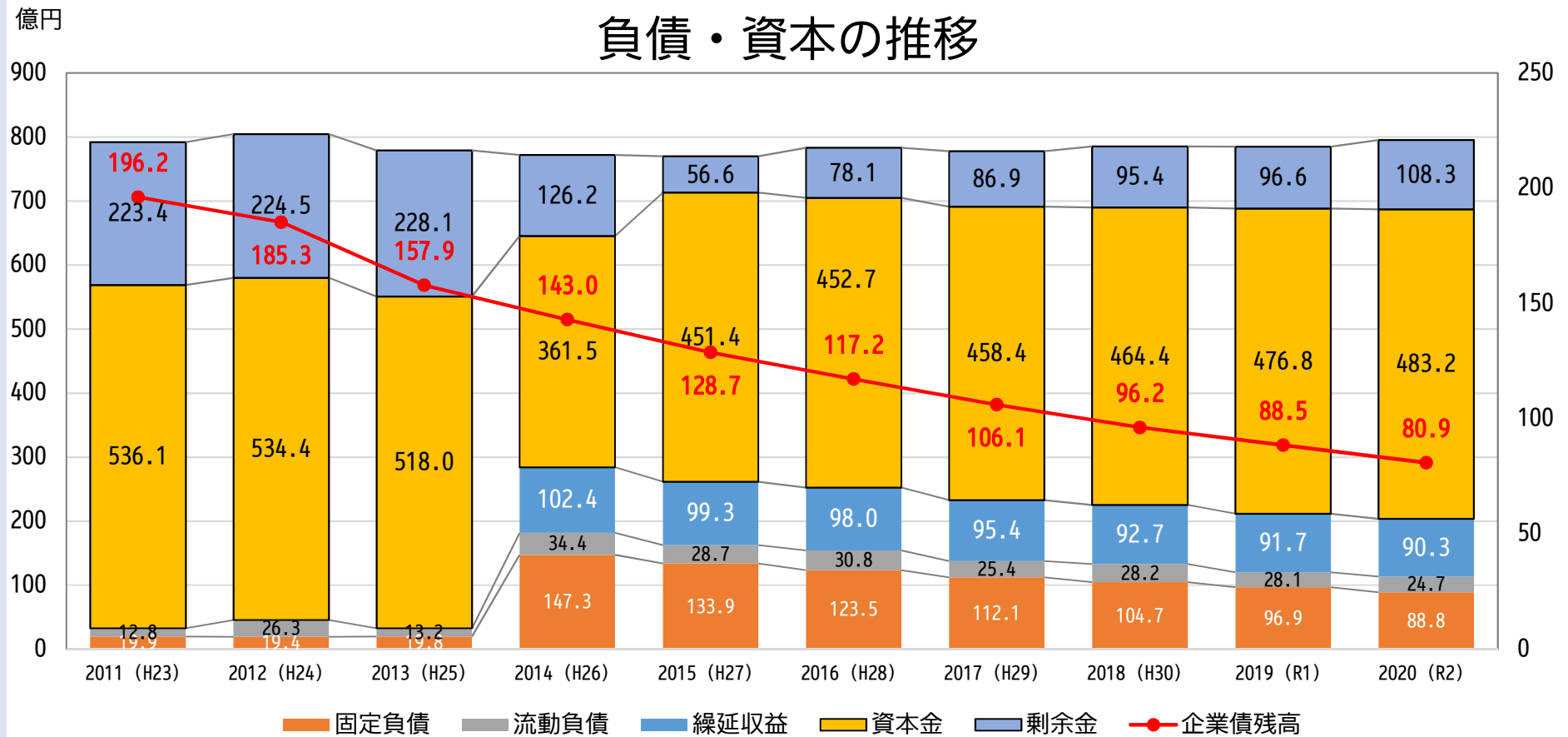
資産の推移



固定資産 ⇒ 減価償却累計額の増加に伴い減少傾向
 流動資産 ⇒ 現金預金の増加に伴い増加傾向

※ 固定資産 : 企業経営のため長期間継続して使用する資産
 流動資産 : 現金預金、未収金 等

負債・資本の推移



※ 枠なし：負債 細枠：資本

- 負債、資本の構成 ⇒ 平成26年度の会計基準の変更に伴い変化
- 企業債残高 ⇒ 拡張事業の縮小に伴い年々減少

※ 会計基準の変更：民間企業の会計基準との整合性を図るため、関係法令の改正を平成26年度に施行

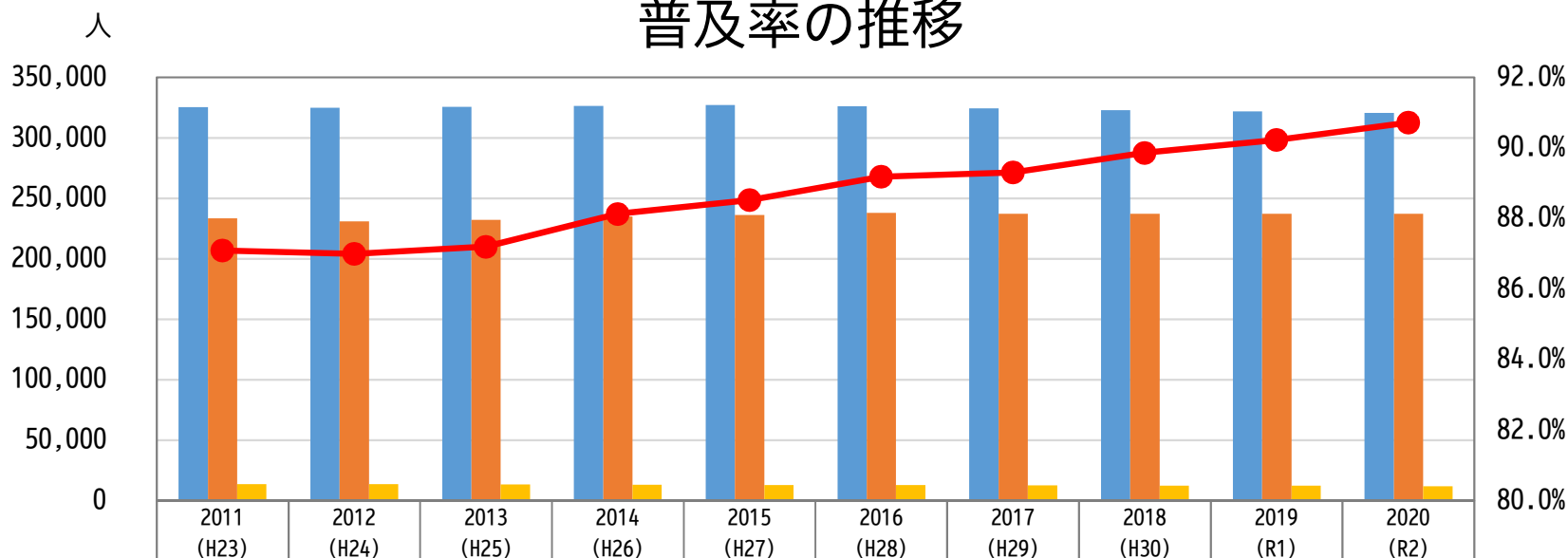
- 借入資本金（資産取得のための借入金）を資本から負債へ移行
- 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更
- 減損会計の導入 等

資本（資本金や積立金など）：負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもの

下水道・農業集落排水事業の 経営状況について

1 下水道等普及状況の推移（直近10か年）

普及率の推移

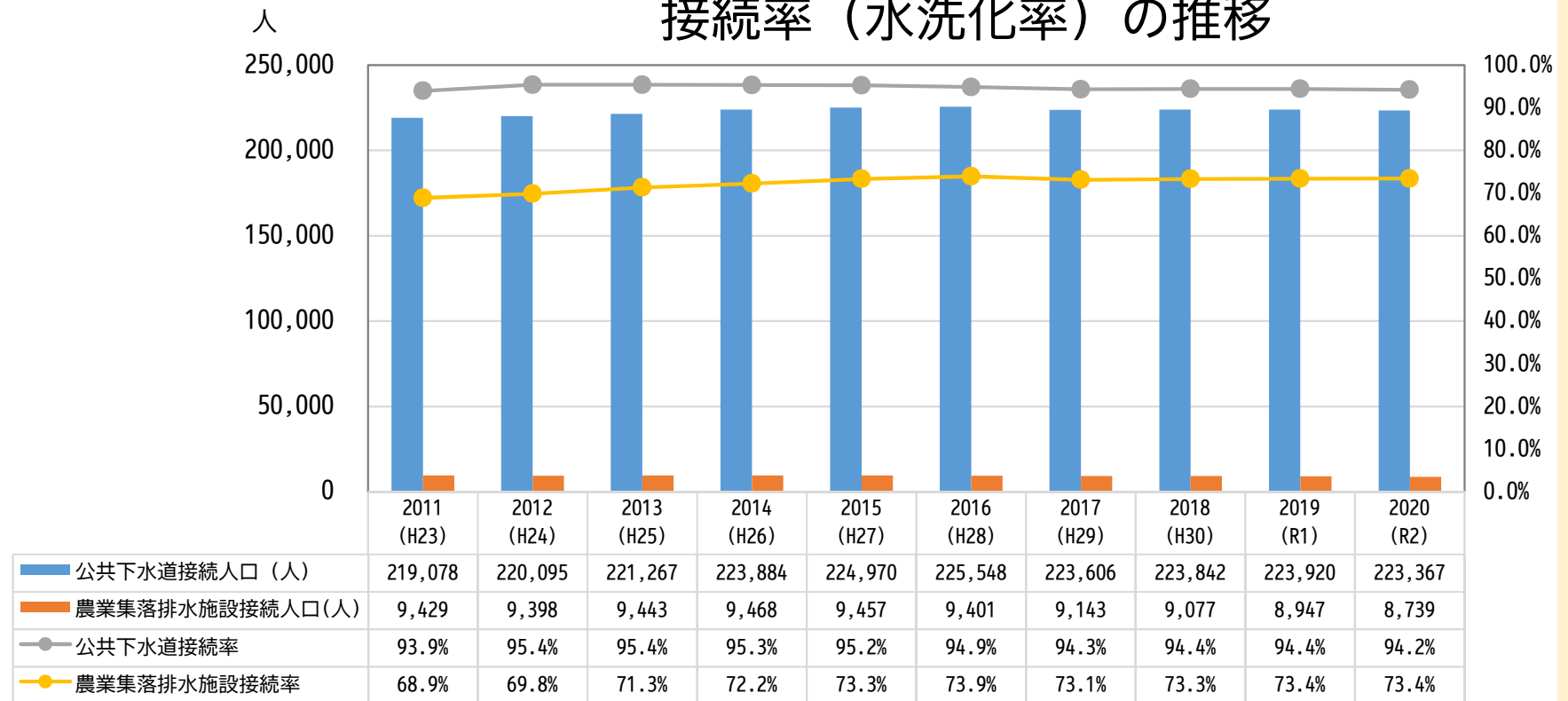


	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
行政人口(人)	325,296	324,905	325,654	326,275	326,987	326,088	324,423	322,860	321,905	320,406
公共下水道人口(人)	233,248	230,773	231,997	234,873	236,242	237,781	237,183	237,161	237,082	237,202
農業集落排水施設人口(人)	13,693	13,459	13,242	13,106	12,900	12,719	12,504	12,384	12,192	11,909
汚水処理人口普及率(%)	87.1%	87.0%	87.2%	88.1%	88.5%	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%

- 公共下水道人口 ⇒ 平成28年度をピークに減少傾向、令和2年度は微増
- 農業集落排水施設人口 ⇒ 減少傾向
- 汚水処理人口普及率 ⇒ 年々上昇

※ 行政人口 : 住民基本台帳に記載されている人口
 公共下水道人口 : 公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口
 農業集落排水施設人口 : 農業集落排水施設の処理区域内人口
 汚水処理人口普及率 : 行政人口に対する下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口の割合

接続率（水洗化率）の推移

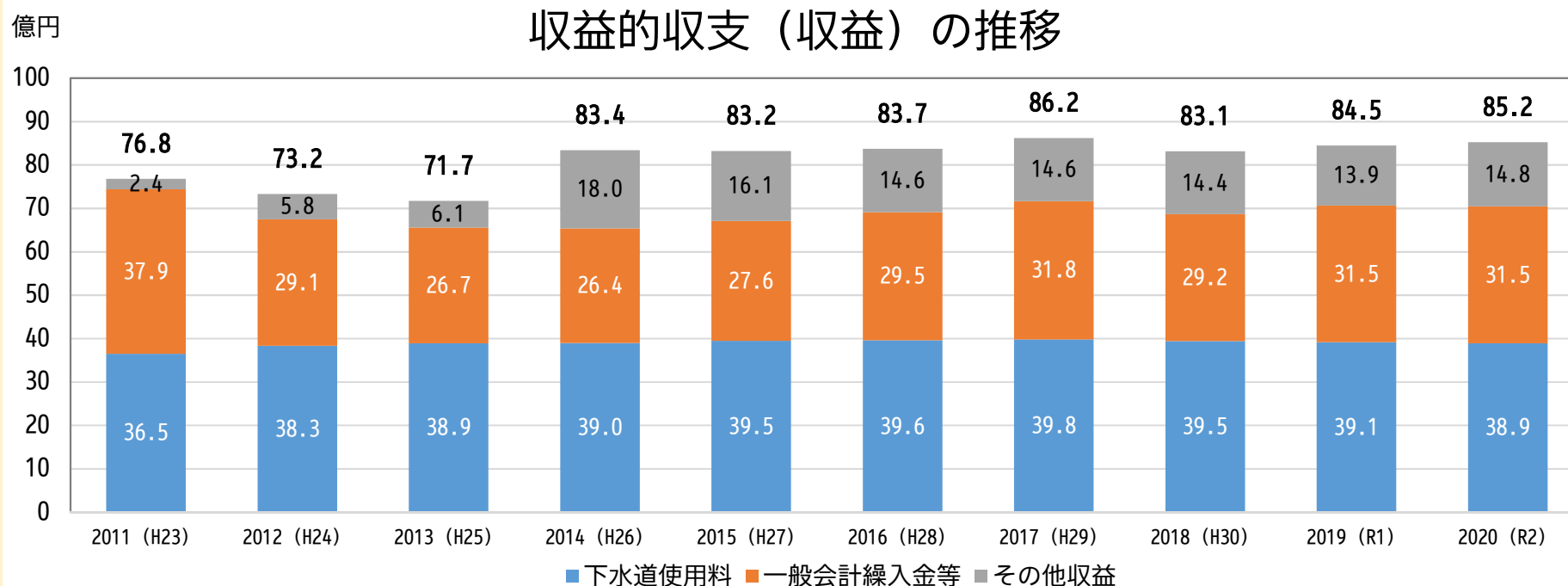


- 公共下水道接続人口 ⇒ 概ね増加傾向で推移、令和2年度は微減
- 農業集落排水施設接続人口 ⇒ 平成26年度まで増加傾向で推移、以降減少
- 公共下水道接続率 ⇒ 増加傾向で推移していたが、平成25年度から減少傾向
- 農業集落排水施設接続率 ⇒ 区域内人口の減少により増加傾向で推移

※ 公共下水道接続人口 : 公共下水道に接続している人口
 農業集落排水施設接続人口 : 農業集落排水施設に接続している人口
 公共下水道接続率 : 公共下水道人口に対する公共下水道接続人口の割合
 農業集落排水施設接続率 : 農業集落排水施設人口に対する農業集落排水施設接続人口の割合

2 下水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

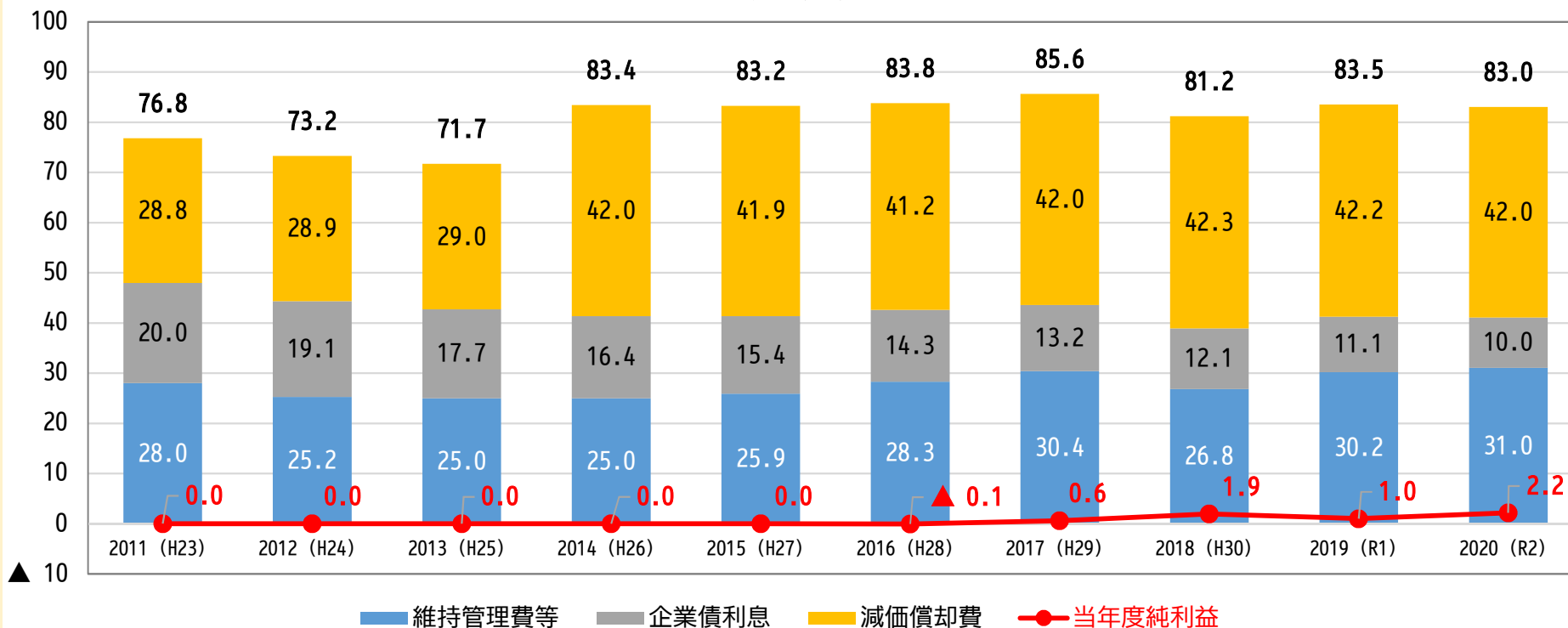


- 総収益 ⇒ 平成25年度まで一般会計繰入金等の減少により減少していたが、平成26年度から会計基準の変更（長期前受金戻入の計上）に伴い増加
- 使用料 ⇒ 接続人口の減少、処理区域の拡大に伴い増減はあるものの横ばい

※ 長期前受金戻入 : 施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

億円

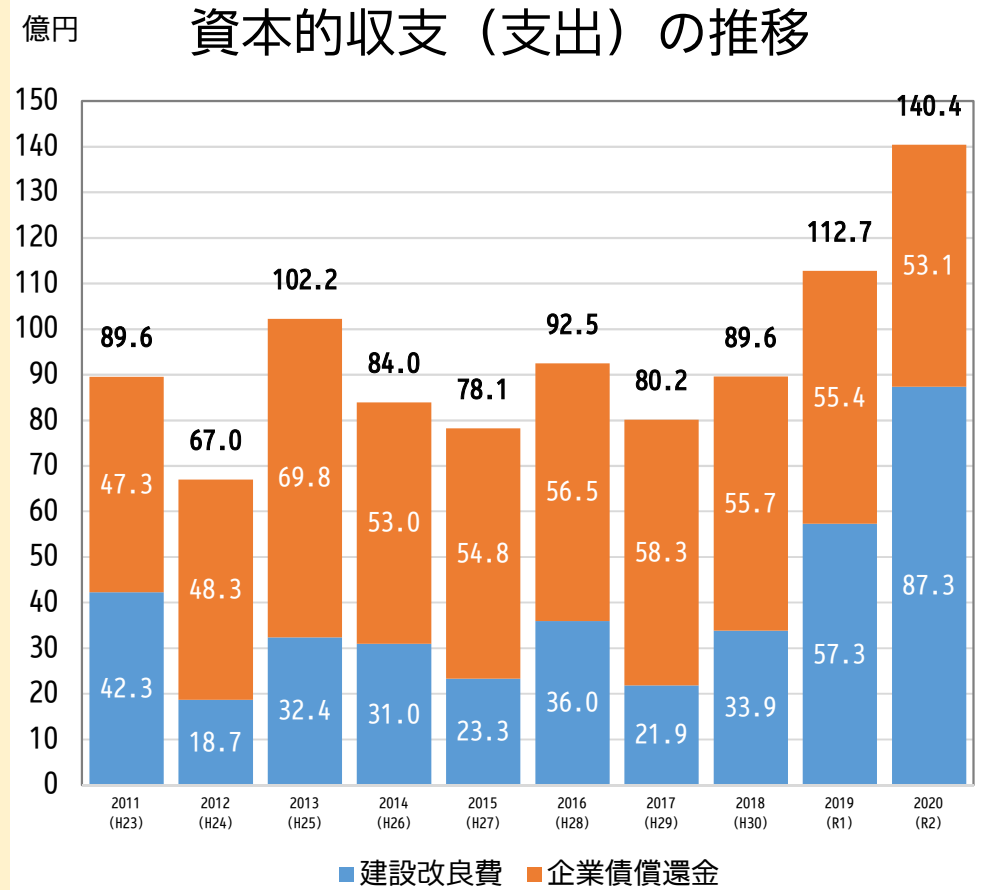
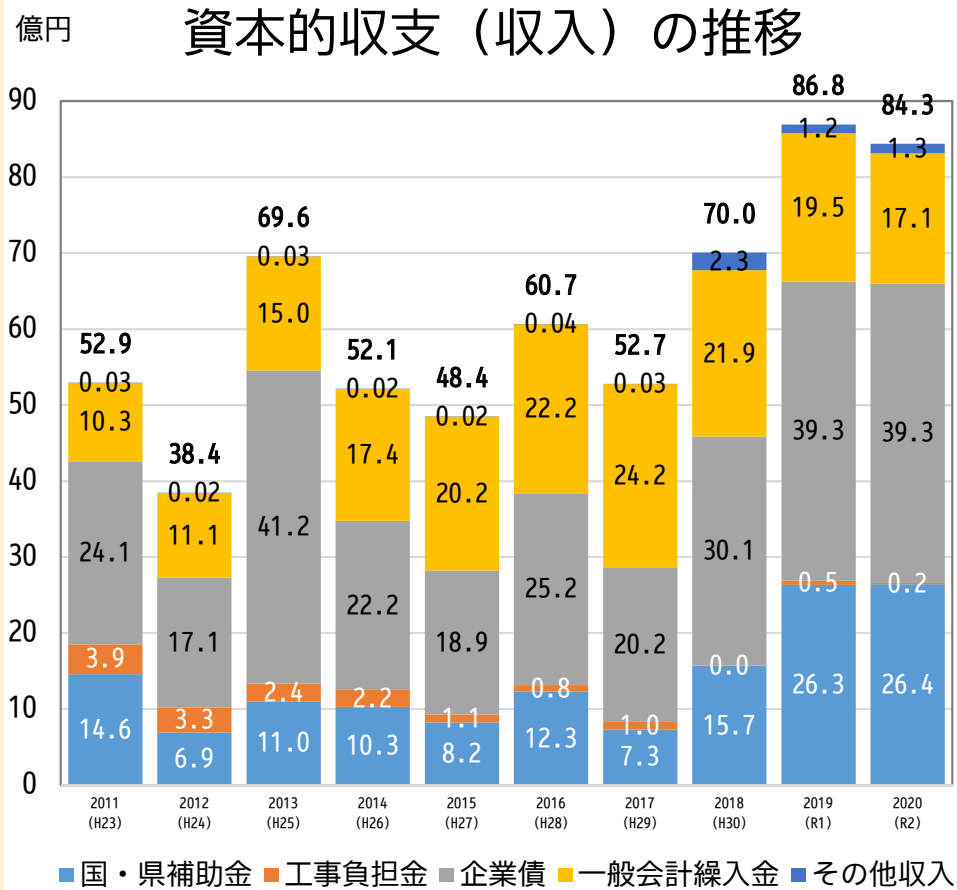
収益的収支（費用）の推移



- ・ 総費用 ⇒ 平成25年度まで低利の企業債への借換え等による企業債利息の減少等に伴い減少
平成26年度に会計基準の変更（みなし償却制度の廃止）により増加
- ・ 当年度純利益 ⇒ 企業会計移行後なし、平成29年度から一般会計繰出金に係る繰出基準見直しに伴い計上

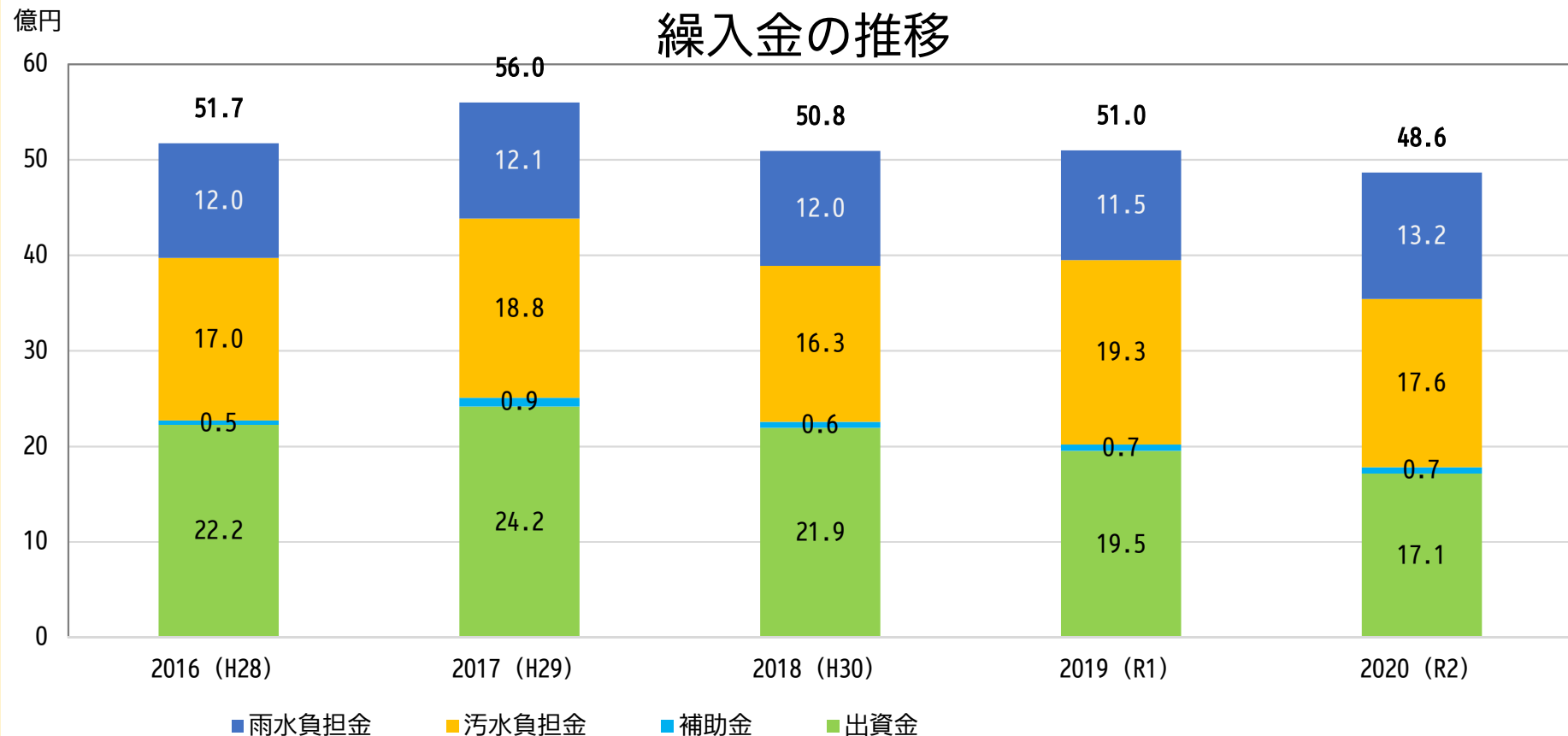
※ 維持管理費等 : 人件費、流域下水道維持管理負担金、汚水・雨水施設の維持管理費 等
 企業債利息 : 施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費 : 償却資産の償却額
 当年度純利益 : 収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 みなし償却制度 : 補助金等により取得した資産の補助金充当分について、減価償却を行わないことができる制度

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）



- ・ 収入 ⇒ 平成19～21年度及び平成25年度に企業債の借換えを行ったため増加
その他の年度は建設改良費により増減
- ・ 支出 ⇒ 平成19～21年度及び平成25年度に企業債の借換え・繰上償還により、
企業債償還金が増加
その他の年度は事業量により増減

一般会計からの繰入金の推移（直近5年間）

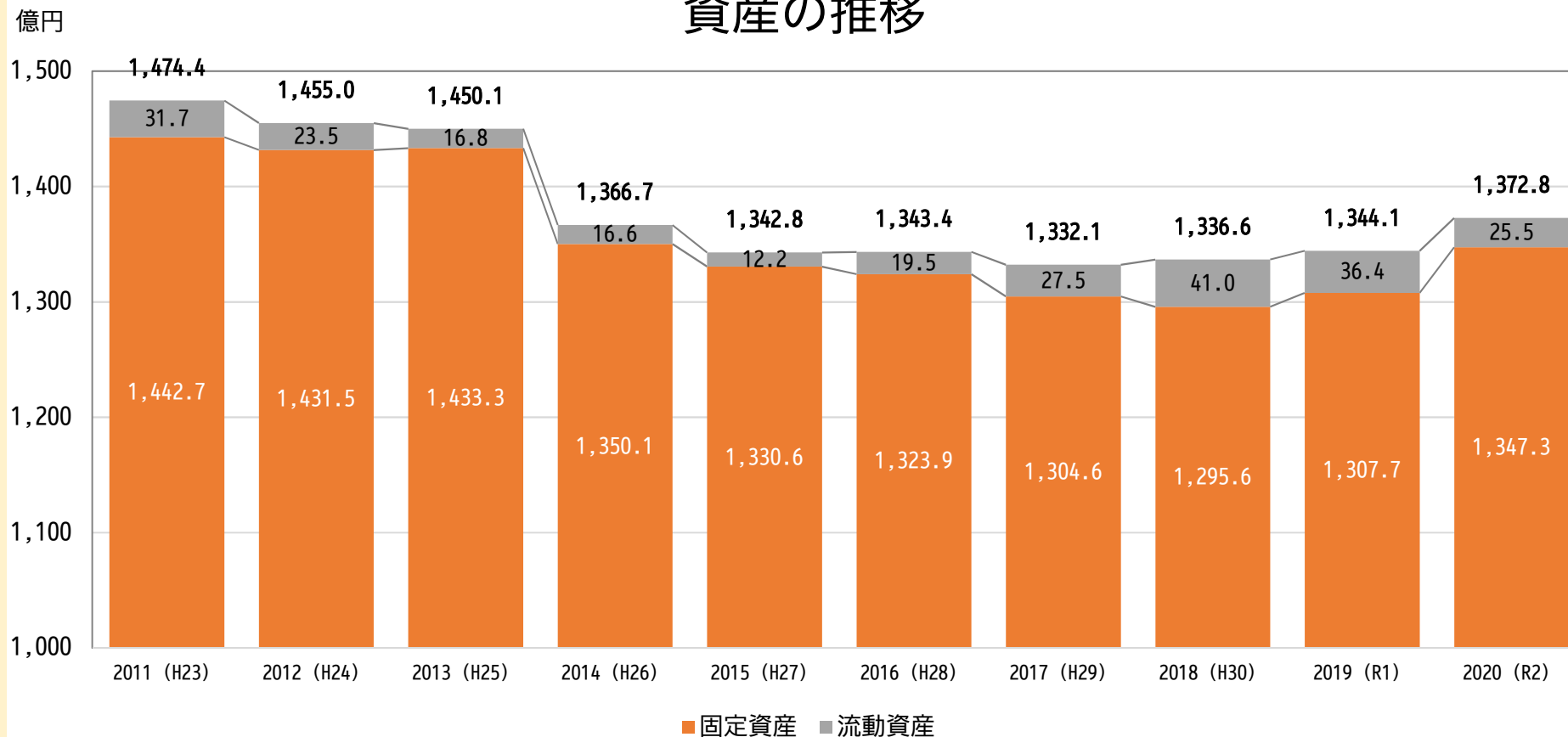


一般会計からの繰入金 ⇒ 平成29年度をピークに、出資金及び汚水負担金の減少に伴い減少

- ※ 出 資 金 : 施設整備等に係る一般会計からの出資金
 補 助 金 : 浄化槽事業に要する人件費及び特定環境保全公共下水道事業に係る維持管理費等に対する一般会計からの補助金
 汚水負担金 : 汚水処理経費に対する一般会計の負担金
 雨水負担金 : 雨水処理経費に対する一般会計の負担金

貸借対照表（バランスシート）の推移

資産の推移



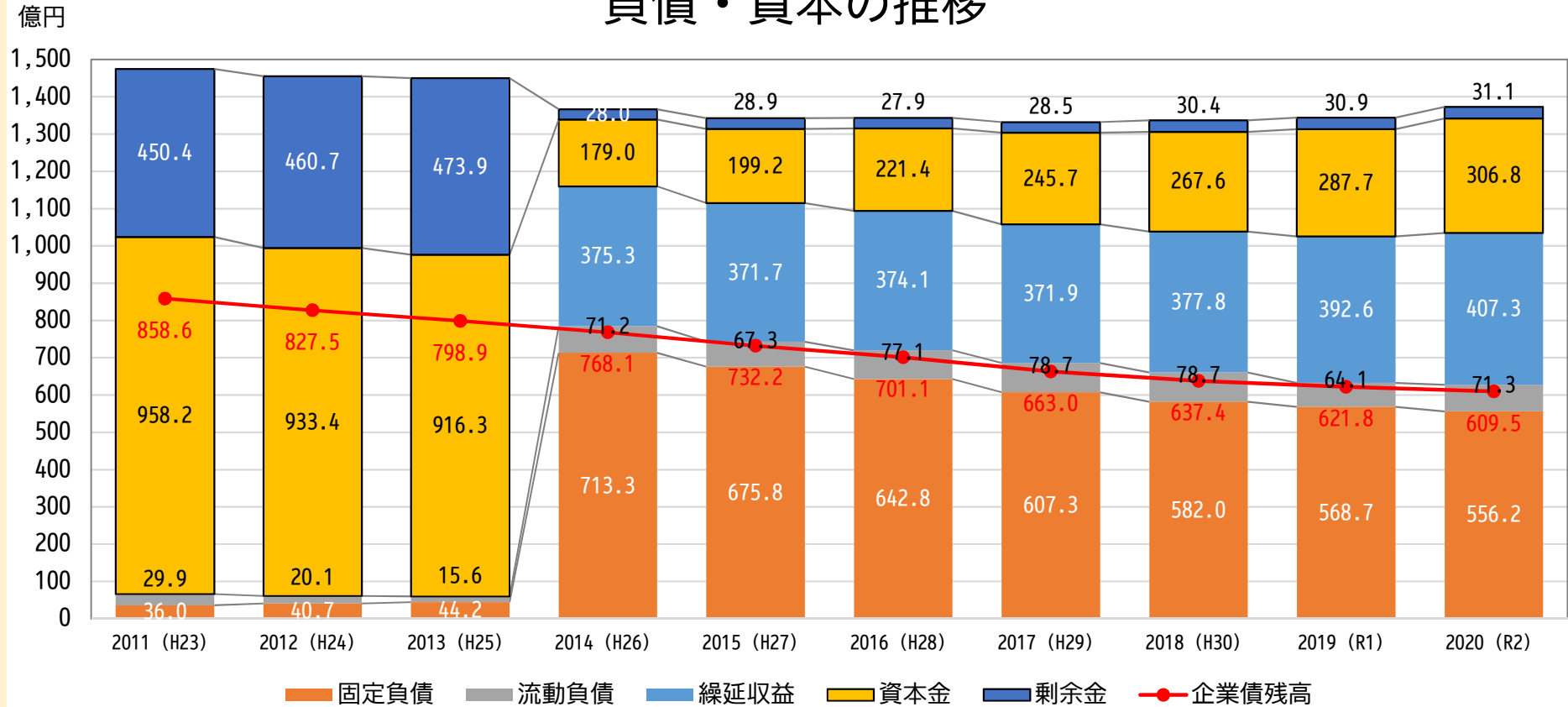
固定資産 ⇒ 平成26年度に会計基準の変更（みなし償却制度の廃止）に伴い大幅に減少
以降は減価償却累計額の増加に伴い減少傾向

流動資産 ⇒ 前払金及び未収金の増減に伴い増減

※ 固定資産 : 企業経営のため長期間継続して使用する資産

流動資産 : 現金預金、未収金、前払金等

負債・資本の推移



※ 枠なし：負債 細枠：資本

- ・ 負債、資本の構成 ⇒ 平成26年度の会計基準の変更に伴い変化
- ・ 企業債残高 ⇒ 年々減少

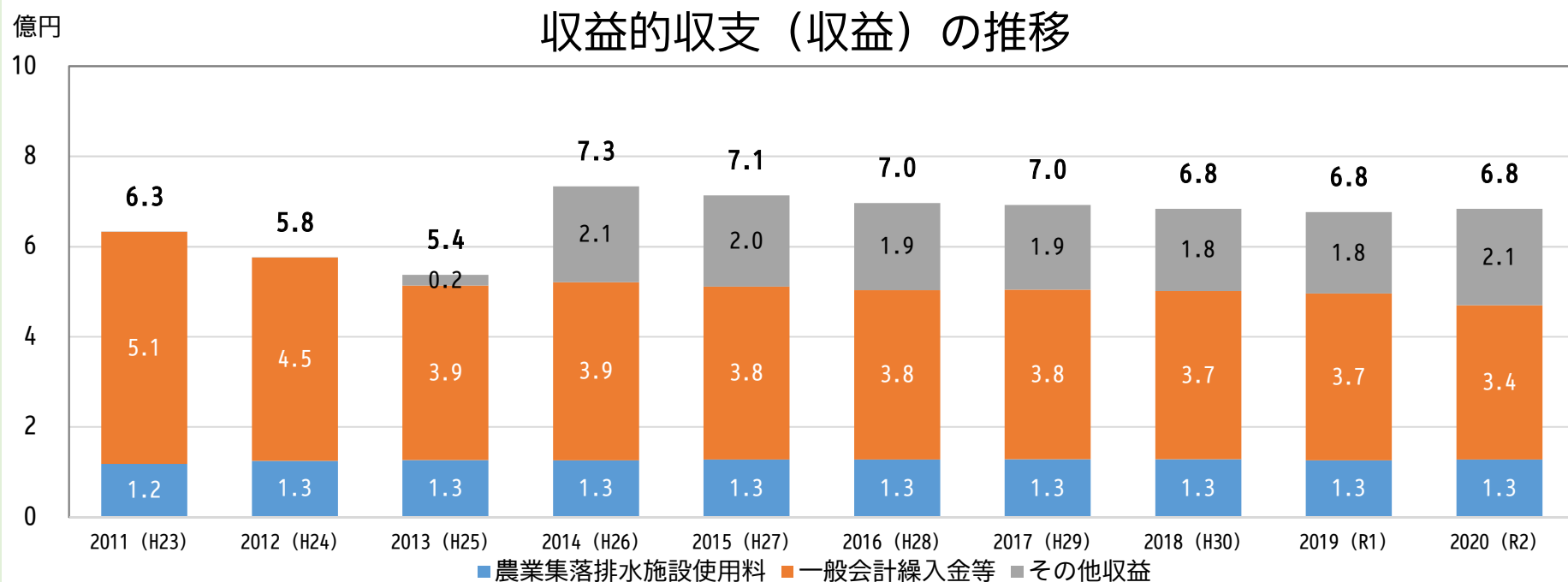
※ 会計基準の変更：民間企業の会計基準との整合性を図るため、関係法令の改正を平成26年度に施行

- ・ 借入資本金（資産取得のための借入金）を資本から負債へ移行
- ・ 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更
- ・ 減損会計の導入 等

資本（資本金や積立金など）：負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもの

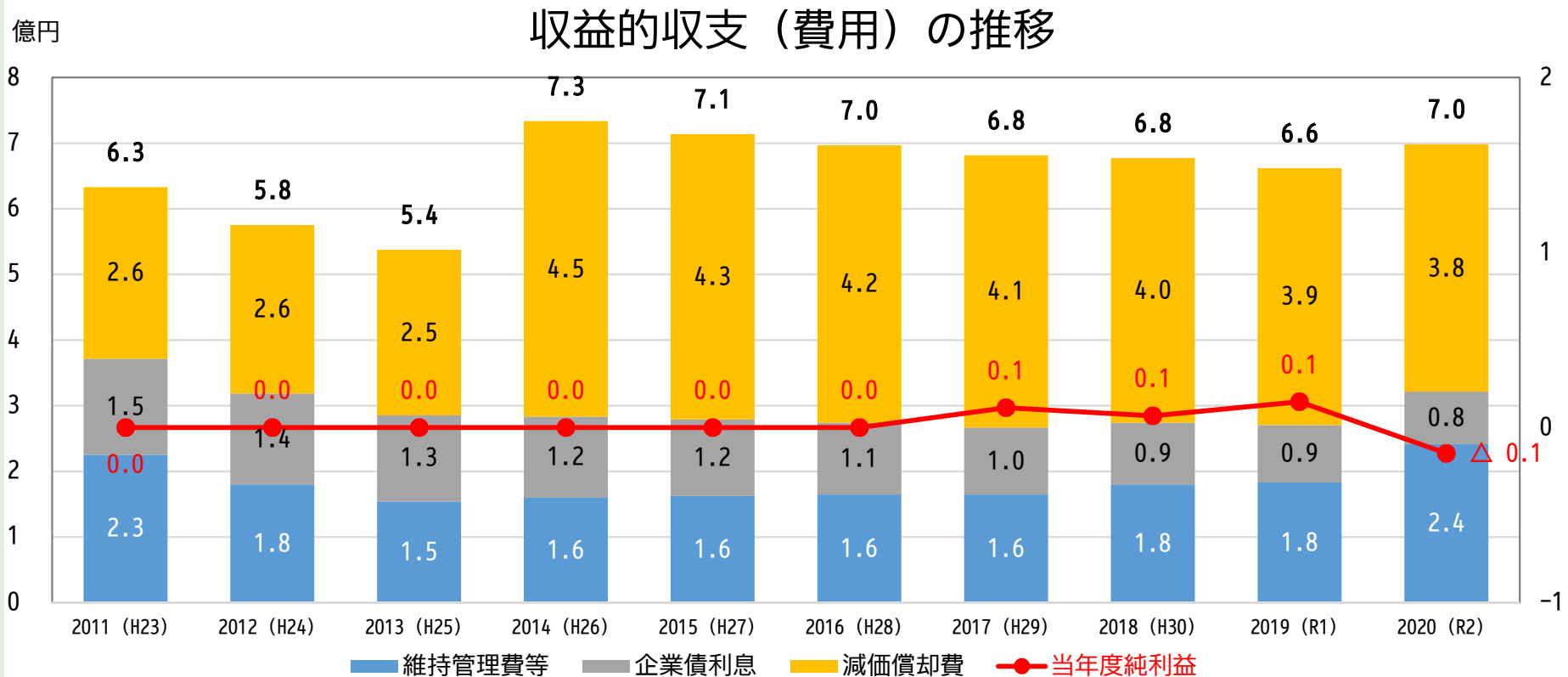
3 農業集落排水事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引(当該年度の経済活動に伴い発生する収支)



- ・ 総収益 ⇒ 平成25年度まで概ね横ばいで推移
平成26年度から会計基準の変更(長期前受金戻入の計上)に伴い増加
- ・ 使用料 ⇒ 概ね横ばいで推移

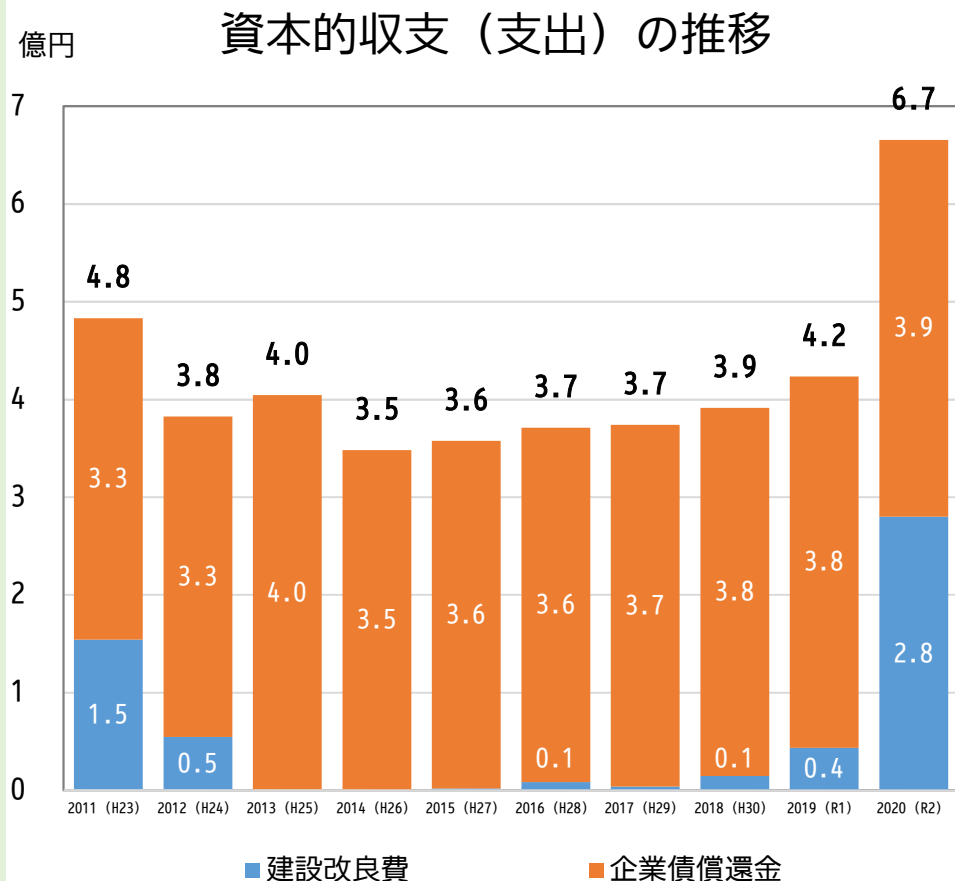
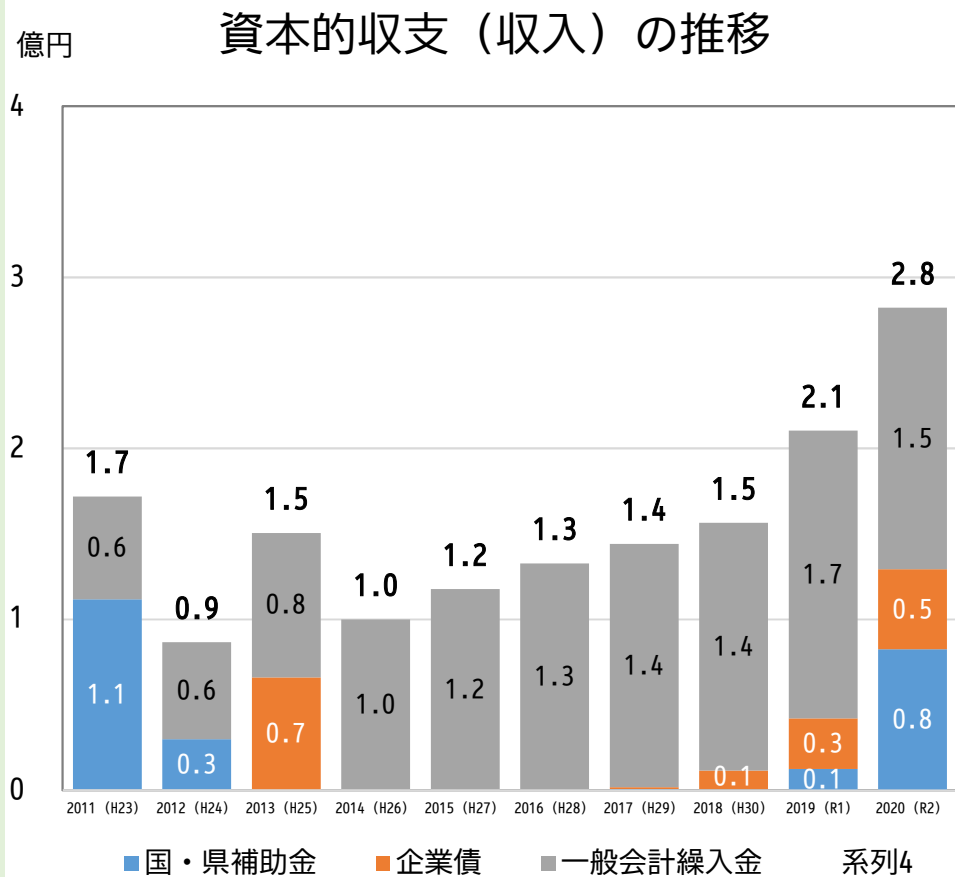
※ 長期前受金戻入 : 施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの



- 総費用 ⇒ 平成25年度まで減少傾向で推移
平成26年度に会計基準の変更（みなし償却制度の廃止）に伴い増加
- 当年度純利益 ⇒ 平成29年度から一般会計繰出金に係る繰出基準見直しに伴い計上

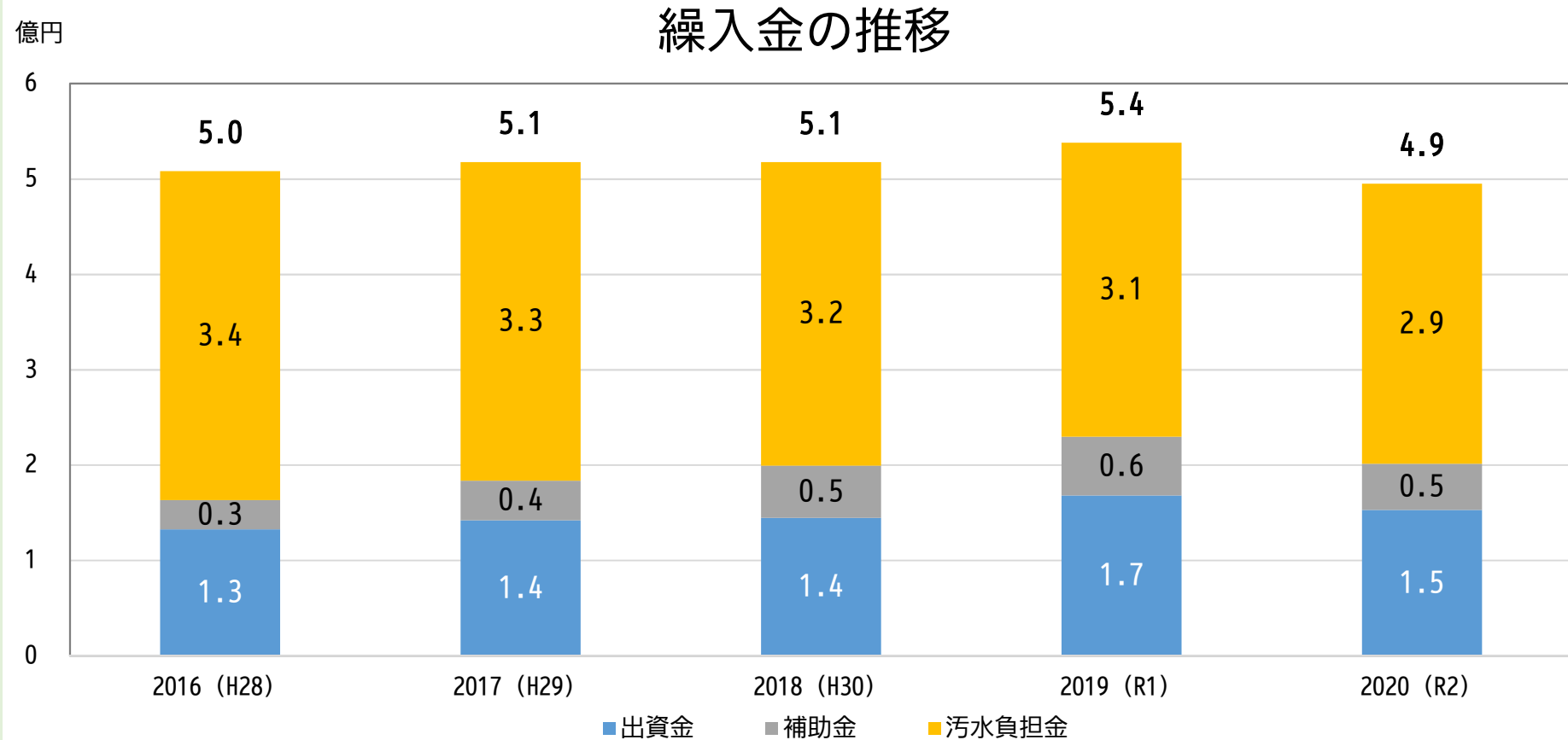
※ 維持管理費等 : 人件費、施設等の維持管理費 等
 企業債利息 : 施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費 : 償却資産の償却額
 当年度純利益 : 収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 みなし償却制度 : 補助金等により取得した資産の補助金充当分について、減価償却を行わないことができる制度

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）



- ・ 収入 ⇒ 国・県補助金は、整備事業の完了に伴い減少したが、一般会計繰入金の増により、微増で推移
- ・ 支出 ⇒ 建設改良費は、整備事業の完了に伴い減少したが、企業債償還金の増により概ね横ばいで推移

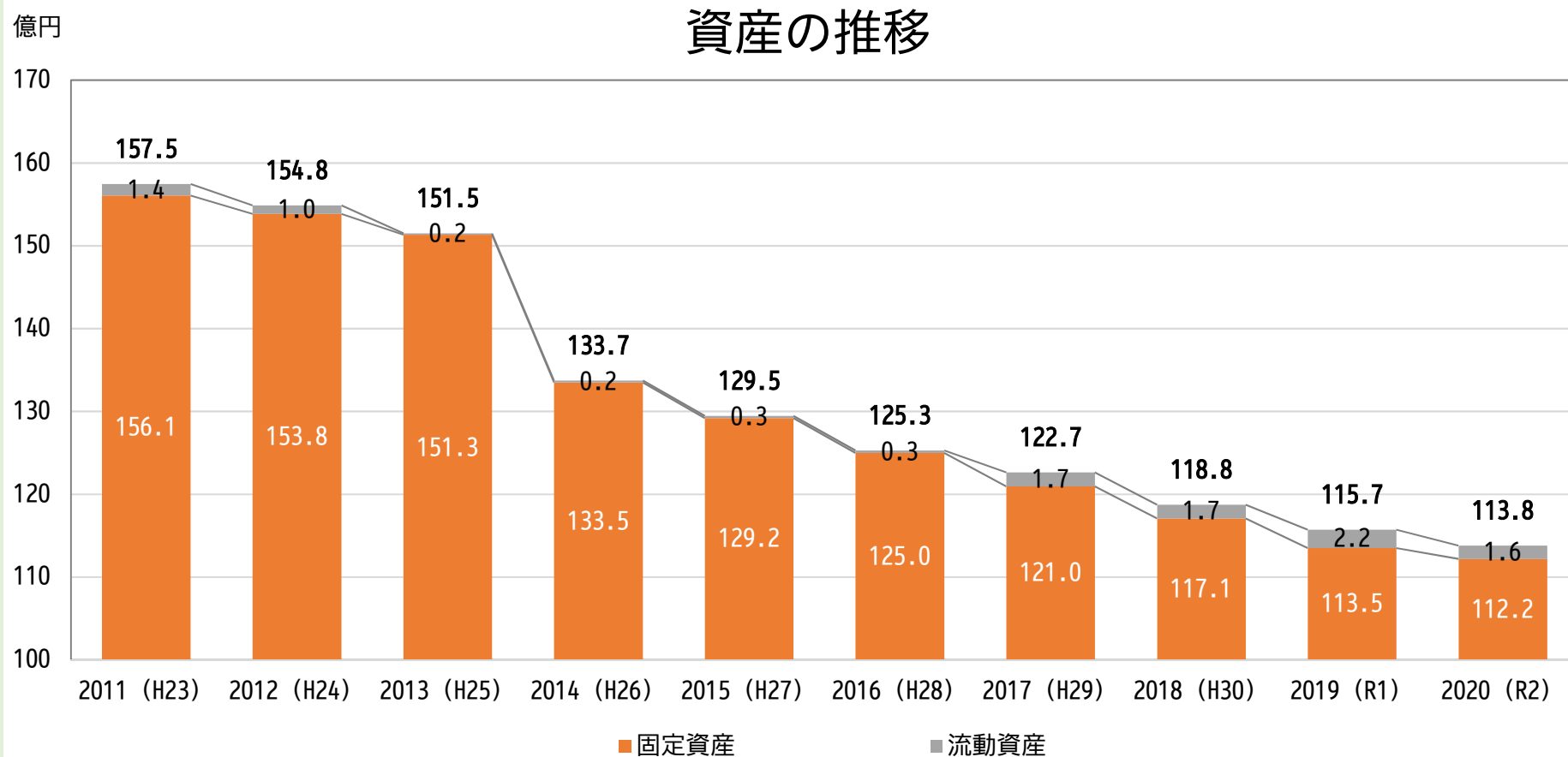
一般会計からの繰入金の推移（直近5年間）



一般会計からの繰入金 ⇒ 整備事業の完了により、概ね横ばいで推移

- ※ 出資金 : 施設整備費等に対する一般会計からの出資金
 補助金 : 維持管理費等に対する一般会計からの補助金
 汚水負担金 : 汚水処理経費に対する一般会計の負担金

貸借対照表（バランスシート）の推移



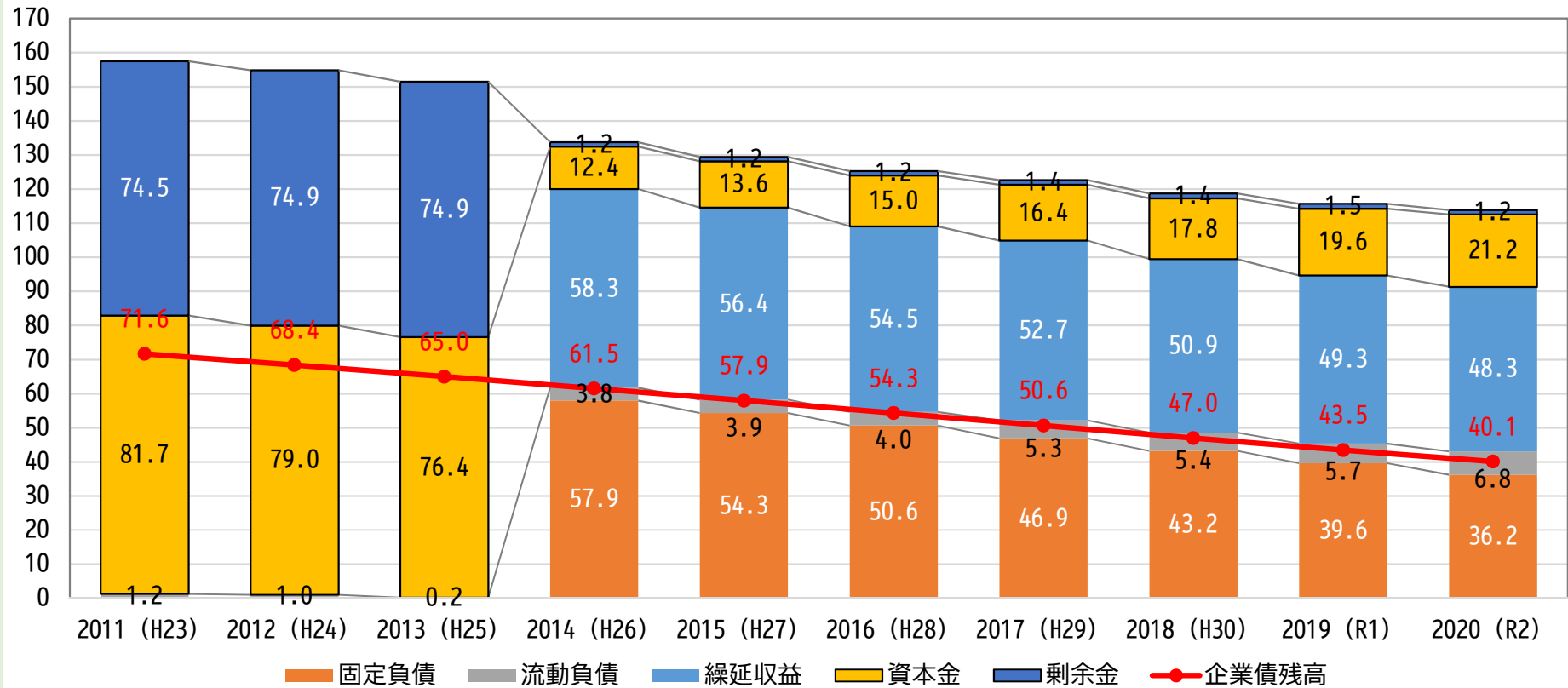
固定資産 ⇒ 平成26年度に会計基準の変更（みなし償却制度の廃止）に伴い大幅に減少
以降は減価償却累計額の増加に伴い減少傾向

流動資産 ⇒ 内部留保資金の累積がないため、概ね横ばいで推移

※ 固定資産 : 企業経営のため長期間継続して使用する資産
流動資産 : 現金預金、未収金 等

負債・資本の推移

億円



※枠なし：負債 細枠：資本

- 負債、資本の構成 ⇒ 平成26年度の会計基準の変更に伴い変化
- 企業債残高 ⇒ 年々減少

※ 会計基準の変更 : 民間企業の会計基準との整合性を図るため、関係法令の改正を平成26年度に施行

- 借入資本金（資産取得のための借入金）を資本から負債へ移行
- 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更
- 減損会計の導入 等

資本（資本金や積立金など） : 負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもの

memo

memo

memo

memo

memo
